



TEL090-8004-0577



TEL090-1690-5106

日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

にこっと通信

第178号

2025年1月12日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階TEL(72)7848
FAX(71)8392

おぜき栄子

2025年の新しい年が始まりました。私は、TVや新聞報道などにより、昨年1月1日に起きた能登半島地震、9月の豪雨災害の復旧・復興の遅れを感じずにはおられません。人口流出と災害関連死の続出で課題は山積みです。今必要なのは、被災地の要望に添った制度の柔軟な活用や既存の制度を超えた新たな支援の枠を国の責任で作ることではないでしょうか。

能登で起きている問題は、全国で起きうことです。国民の安全安心を守るというならば、まず能登の復旧・復興に全力で取り組むべきです。被災地に思いを馳せ、足利からも募金活動などを行い支援の輪を広げて行く決意です。

また、2025年度政府予算案で、敵基地攻撃態勢などを盛り込んだ8.7兆円もの軍事費を予算計上。国民は、憲法違反である軍事費につぎ込む予算を望んでいません。国がやるべきことは、物価高騰で苦しむ国民の暮らし、営業を守る緊急対策です。国や県に働きかけるとともに今年も市民の暮らし、福祉、営業を守るために市議団で全力をあげます。



十二月議会報告

一般質問の内容は次号
でお知らせします。

鳥井やすこ

2025年が始まりました。市議会議員になって6年目となりますが、まだまだ学ぶことの多い状態が続いています。今年を良い年にしたい、と思うと同時に大変不安に感じていることがあります。昨年12月2日以降、健康保険証の制度が大きく変わりました。新しい保険証は発行されなくなり、新たに資格確認証が送付される人とされない人に分けられることになりました。ご自分がどのような状況にあるか、はっきり認識されていない方がまだ多いかと思います。国民健康保険、高齢者医療制度の加入者が、今年8月以降、不安を感じずに医療に繋がれる環境を整える必要があります。必要な方に、マイナ保険証の紐付け解除の手続きができることをお伝えすることを進めていきたいと考えます。顔認証やパスワードの入力などによる受付に、ストレスを感じている方の不安を少しでも減らす取り組みを、周知することは国民皆保険の制度を守る意味でも、大変重要と考えるからです。平穏で平和な日々送れる社会を作るために力を尽くす一年にしたいと思います。

議案83号・議員定数の削減(24→21名)

議会改革推進協議会の理事会で議論し、全体会での議論が少なく、十分な議論が不足しています。市政のチェック機能を向上させるためには、議員削減ではなく、市民に開かれた自由闊達な議論と実践をするための対策を考える議会改革が必要です。市民の声を議会や市政に反映させるためにも、議員定数の削減はやめるべきと反対しました。



議員定数削減について

あしかが市議会だより「しぎかい広場」2025年2月号(案)に議員定数について考えてみよう!の中で議長を除く23名の議員のうち、過半数の12名が議員定数の現状維持を表明しましたが、本会議での採決では何故か削減に反対が3名となりました。

議会改革推進協議会の理事会は、定数削減の議論を頻繁に行い、定数削減ありきで進め、無会派の議員6名(当時)を含めずに進めてきました。

定数の2~3名削減を理事会で提起してから、全体会での論議となりました。足利市議会基本条例には、「市民に開かれた議会」を謳っています。議会制民主主義とは、全体で議論を尽くすこと、ましてや2024年2月のアンケート時も過半数の議員が現状維持を表明しました。十分な議論を経ず、定数削減したことは認められるものではありません。足利市議会が市政をチェックし、市民の声を議会に届け、実現のために努力することをないがしろにした行動です。

会期は、11月29日から12月23日でした。

主な議案

- ①市職員定数条例の改正
- ②一般会計補正予算
- ③とちぎ南西消防通信司令事務協議会の設置
- ④介護保険特別会計補正予算 等

上程された15議案のうち以下の3つの議案に反対しました。その理由は以下の通りです。

議案73号・市職員定数条例の改正

消防職員を増やす定数変更は特に異論はないが、定年引上げに伴う職員数と定数との整合性を図るという理由で、職員の総数を減らすことは、さらに議論が必要です。職員の定数の見直しを行うのであれば、会計年度任用職員の全体に対する割合や男女比についても言及するべきです。今回の定数条例改正は数合わせで終わり、議論を尽くしたとは言えない内容です。

議案81号・市職員の給与に関する条例の改正

議案の中で一般職の給与及び期末手当・勤勉手当についての引き上げには特に異論はないが、問題は今回の議案において、もともと「特別職の職員等の給与に関する条例」という一般職とは異なる条例があるにもかかわらず、それを1つの議案として提出し、特別職の手当ての上乗せについて特段の議論を避けるような態度をとっていることです。

市民のために働く一般職の労働条件を見直す行為と、条例等を制定する立場にある特別職の手当てについて論議することは分けて行うのが当然であると反対しました。